

内閣総理大臣 菅義偉 殿
原子力規制委員会委員長 更田豊志 殿

— 再生可能エネルギーで持続可能型社会への転換を —
六ヶ所再処理工場の稼働に反対します

生活協同組合パルシステム東京
代表理事 理事長 松野 玲子

私たちパルシステム東京は、「『食べもの』『地球環境』『人』を大切にした『社会』をつくります」を理念に掲げ、約52万人の組合員を擁する生活協同組合です。

2011年3月に起こった東京電力福島第一原子力発電所の事故は、国民の暮らしを根底から揺るがす深刻な事態をもたらしました。同時に、一極集中型のエネルギー供給の限界と、安全性の検証と民主的論議が不在のまま進められた原子力依存型エネルギー政策の根本的な問題点が浮き彫りになりました。私たちはこの経験に学び、持続可能な社会をめざし、自然の力を最大限に生かす再生可能エネルギーへの転換をすすめるために、同年12月に「パルシステム東京エネルギー政策」を制定しました。また、パルシステムグループとしても2012年1月に「エネルギー政策」を制定し、「減らす」(省エネルギーの推進)、「止める」(脱原子力発電)、「切り替える」(再生可能エネルギーの普及)を柱として掲げ、再生可能エネルギーの普及などの事業・活動に取り組んでいます。

7月29日、原子力規制委員会は、日本原燃株式会社の六ヶ所再処理工場について、本格操業に必要となる審査の実質的合格を決定しました。しかし、8月21日に、日本原燃は2021年度上期としていた完成時期の目標を22年度上期に延期しました。再処理工場は、1993年に着工し、当初の計画では1997年の完成予定が、技術的なトラブルなどを理由に完成時期がたびたび延期され、今回で25回目の延期となり、専門家などからは現場の管理態勢や保守をめぐる技術的な課題などが指摘されています。審査基準は合格していても、安全が確認されたわけではありません。

再処理工場では、原子力発電所の使用済燃料から核分裂生成物を分離し、再利用できるウランとプルトニウムを取り出します。この核分裂生成物(高レベル放射性廃液)を安定化させるガラス固化技術は、過去のアクティブ試験でトラブルが続きまだ確立されていません。また、これらの過程で大量のトリチウムが海洋に放出されましたが、原子力発電所で定められている告示濃度限度基準は再処理工場ではなく、高い濃度のまま垂れ流されました。

2018年、内閣府の原子力委員会は、日本の保有プルトニウムへの国際社会からの懸念を受けて、「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」を改定し、「プルサーマルの着実な実施に必要な量だけ再処理が実施されるよう認可を行う」としました。しかし、東京電力の福島第一原発事故後、国内で再稼働した5原発9基のうち、プルサーマルに対応できる原発は4基しかありません。8月21日、公表された2019年末時点の日本のプルトニウム保有量は、前の年よりおよそ0.2トン減ったものの、いまだおよそ45.5トンが保有されています。再処理工場が稼働して、年間800トンの再処理を行うと、毎年約7トンのプルトニウムが増えていくことになり、国際社会の懸念が一層強まる可能性もあります。さらに、MOX燃料は、通常のウラン燃料より数倍高価でコスト面でも問題があります。

また、「高速増殖原型炉もんじゅ」の廃炉が決定し、高速増殖炉が実用化される見込みがなくなり、核燃料サイクル政策は、完全に行き詰っています。六ヶ所再処理工場の稼働をめざすことに意義が存在しないのは明らかです。

以上の理由から、六ヶ所再処理工場の稼働に反対します。